

太平洋クロマグロ

公的數量管理へ試行

きょう1日から 定置は全国共同枠

資源の回復に向け、太平洋クロマグロの新たな数量管理が、きょう1日からスタートする。漁獲のコントロールが難しい定置網漁業には、全国規模の共同管理枠を設け、来遊状況による突発的な漁獲や地域の偏りを調整する。既存のTAC（漁獲可能量）とは異なり、複数の都道府県が共同管理する「クロマグロ型TAC」の試行となり、新たな数量管理の手法としても注目されている。

クロマグロの数量管理への移行を念頭に置いて、水産庁資源管理部長として、期目になる試行となる。対象は、日本列島沖に定置される太平洋クロマグロすべて。画と関係各都道府県計の公的（TAC）化）画により実施される。

小型魚については、昨年スタートした数量管理で地域的な漁獲の偏りが出たことを踏まえ、定置に全国規模の共同管理枠（17道府県参加、4821ト）を新設。全国で年間を3期に分けた上限目標を東西のサブグループを設けることで、漁獲コントロールが難しい定置の地域間の偏りや突発的な漁獲に対応できる仕組みとしている。関係都道府県は、1日までに水産庁へ計画を提出。管理手法の詳細を規定する。例えば、青森の県計画

「漁獲上限を順守」を求めつつ、地域別、漁法別、時期別の漁獲抑制など、全国的に規定。定置については、全国共同管理に参加する太平洋で県の漁獲上限目安（30・3ト）を設けながら、7月は10ト未満の生存個体の放流に努める。休漁日を設定する。突発的な漁獲が確認された以降は、1日の網起こしの回数制限する。など、漁期に合わせた詳細な対処を詳細に明記している。

定置の全国共同管理枠

人事異動

漁船海難遺児育英会（6月22日）

- 専務 石山新悟（漁業経営安定推進協会理事兼事務局長）
- 退任 鈴木基之（専務）

大型(30ト以上) 4882		小型(30ト未満) 4,007	
大型(30ト以上)	小型(30ト未満)	沿岸漁業(定置網、ひき網、釣り、はえ網など)	全国管理(定置網)
62%	44%	1,901	2,000
沿岸漁業(定置網、ひき網、釣り、はえ網など) 1,901			
福岡	7.9%	北海道(太平洋北部)	青森
茨城	18.9%	岩手	秋田
北海道(太平洋北部)、青森(太平洋北部)	14.9%	宮城	山形
全国管理へ		千歳	新潟
青森(日本海北部)	215.2%	富山	石川
北海道(日本海北部)	秋田、山形、新潟、富山、石川グループ	80.5%	全国管理へ
島根	72.0%	兵庫(日本海西部)	鳥取
福井、京都グループ	2.0%	佐賀	宮崎
兵庫(日本西部)、鳥取グループ	2.7%	鹿児島	鹿児島
全国管理へ		482.1%	
千葉	38.8%	長崎	632.3%
神奈川	31.9%	山口(九州西部)	83.4%
静岡	23.5%	福岡(九州西部)	佐賀、熊本、鹿児島、沖縄 13.2%
和歌山	22.3%	全国管理へ	
高知	62.8%		
愛媛	7.0%		
福岡(瀬戸内海)	0.3%		
東京、愛知、三重、大阪、兵庫(瀬戸内海)、岡山、広島、山口(瀬戸内海)、香川、香川、大分、宮崎グループ	50.0%		
全国管理へ			
九州	749.9%		

※1 管理年は、沿岸漁業(7-6月)とそのほか(1-12月)で異なる。 ※2 水産庁留保分を含む ※3 都道府県別の数値は漁獲上限の目安

篠崎会長ら再任 漁業信用基金中央会

「全国協会」へ正念場の年

全国団体



篠崎会長

漁業信用基金中央会は6月29日、東京・台東区のオーナムで平成28年度通常総会を開き、27年度事業報告などを承認した。

任期満了に伴う役員改選では、篠崎益司会長を再任した。藤井富美雄専務も再任した。

篠崎会長は冒頭、29年4月の「全国協会」の設立に向けて「正念場の年」とし、「一層気持を引

き締めている」とあいさつ。同時に、29年の合併に参加しない協会については、「31年の2次合併を前向きに検討してほしい」と促した。

27年度の事業内容については、「全国協会」の設立に向けて理事長会議、合併推進準備会、業務検討会を開催してきたことを報告した。

出席者からは、27年度補正予算で措置された水産庁の漁船リース事業について「県単位の現場では混乱している部分がある。JF全漁連や国と積極的に協議をしてほしい」との要望が出た。

藤井専務は、現行の制度について触れつつ「対策についてのヒアリングなど情報収集をしてきた。保証業務は従来の仕組みの中で最大限協力した。

4月から学生の受け入れを開始することになった。定員は105人。

サンマ漁解禁は8日 昨年と同様に

翌日にも築地などへ

道の刺網10ト 未満船が初陣

今年サンマ解禁は昨年同様、今年8日に解禁。道の刺網漁船の10ト未満船が、次いで樺受網の10ト未満船は22日に解禁。全5つの漁網の解禁日も昨年と同じ。10ト以上20ト未満船が8月10日、20ト以上100ト未満船が15日、100ト以上船が20日。

8月には全5つの所属船が出漁。全5つの漁網の解禁日も昨年と同じ。10ト以上20ト未満船が8月10日、20ト以上100ト未満船が15日、100ト以上船が20日。

東京・築地市場などの消費地市場に早ければ翌日の9日土曜日に、初物が入荷する可能性もあるという。

下水管理システムでは、水位調節などを行う揚水井戸が58、水質調査などを行う観測井戸が21、総延長約7.7kmの送水管が張りめぐらされる。

会合では、監視や浄化の流れ、災害などの非常

海洋資源環境学部を新設 再生エネで人材育成も

東京海洋大学(竹内俊郎学長)が文部科学省に提出していた「海洋資源環境学部」の設置が6月28日付で、大学設置・学

校法人審議会の認定を受ける見通し。

イワシは前年を上回ると見通した。紀伊海域別にみると、紀伊水道東部のシラスは昨年並みだった前年を上回る。紀伊水道西部のシラスは不漁だった前年を上回るが、昨年を下回る。

山枝春氏

JF富山漁連はもともと、全国を見渡しても史上初となる女性真漁連会長へ6月28日に就任した。

就任の意気込みはと聞くと、「今までずっとそうでしたけど、私としては何にもできないんです。もう少し困る顔。」

しかし「がんばる息子がいて、家を守るための嫁がいたから、何の心配もなく組合長の職務にあたることにしたんです。家族の協力のおかげですね。組合も、職員をはじめとする周囲の皆さんの協力で、きょうまでは何とかうまくやってこられたん

漁業に

台裏を話す。「皆さんの力を借りながらですけど、漁業者のために何かできることがあれば、それをしたいですね。」

定置網が盛んな富山では、就業者の高齢化の傾向はいくぶん和らぎ、若手が現場にすいぶん増えた。「彼

工事進捗75-80%

地下水の管理で情報交換

東京都は6月28日、西新町の都庁で、豊洲市場ガスの工場の操業時の地

下水管理システムでは、水位調節などを行う揚水井戸が58、水質調査などを行う観測井戸が21、総延長約7.7kmの送水管が張りめぐらされる。

会合では、監視や浄化の流れ、災害などの非常

水産研究・教育機構が6月30日発表した平成28

記者席

◎:英国のEU離脱問題に改めて「統合」の難しさを感じた話すの環境の改善を図りたいと、は、札幌市場の水産卸、話は、カスティンター「第3期」カネシマ高橋水産の高橋ナショナル社の武田ブライアP決定清一郎社長。経済共同体を一緒ン剛社長。先日、在日ノルウタのには制度や政治分野の統合を進めることEUについては、「財」U二蓄養プロジェクト調印記 独裁野政規律も法律も違う国々が一念イベント」が開かれた。この営のつになるのは

大変なことだと感じている

た」としたうえで、翻って市役所でも活用できなかったウニは珍しな場でも同じことがいえる指に特別な価値を与え養殖するこが回つ摘。卸。卸は「統合」ではなく、「互いに自立し、共生や被災地の観光業にも貢献した」と、緩やかな連携をしようと取り組む。「世界さが上ることが重要。それによって、各国で磯焼け被害が出ておそれれぞれが長持ちしていきのり、視察も後を絶たない。世化してと改めて思った」と話している。界を巻き込む大きなプロジェ世界(札幌) クトになると確信している) とい

長持ちには緩やかな連携

万戸程度の黒字になる見込。これにより、来年4月から学生の受け入れを開始することになった。定員は105人。

新学部には海洋環境科(定員62人)と海洋資源エネルギー学科(42人)の2科を設置。大気や海洋、海底に関する基礎科学をベースに、それぞれ環境科学と海底資源・再生可能エネルギー利用に関する知識を習得する。

